

年 月 日

白川村長 様

住 所  
(法人にあつてはその主たる事務所の所在地)  
氏 名 印  
(法人にあつてはその名称及び代表者の氏名)

固定資産税の課税免除申請書

過疎地域自立促進特別措置法の施行に伴う白川村固定資産税の特例に関する条例施行規則第2条の規定により、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

- 1 事業所の所在地及び名称
- 2 事業の内容(業種、主要製造品名及び製造工程の概要)
- 3 新設又は増設をした設備の名称及び所在
- 4 事業の用に供した年月日  
着 工 年 月 日  
完 工 年 月 日  
操(開)業 年 月 日
- 5 固定資産の価格等の概要

(1) 土地

取得年月日	事業用建物 建設着工年月日	土地の取得面積	土地の取得価格	事業用建物敷地面積
		m <sup>2</sup>	円	m <sup>2</sup>
合 計				

(2) 家屋

用途構造等の区分	取得年月日	取得面積	取得価格	減価償却の開始年月日	特別償却の有無	耐用年数
		m <sup>2</sup>	円		有・無	年
合計						

(3) 償却資産

償却資産(機械・装置)の名称	取得年月日	取得価格	減価償却開始年月日	特別償却の有無	耐用年数
合計					

6 雇用者の数 現員 人 増員 人 計 人

7 添付書類

- (1) 不動産用登記事項証明書及び法人にあつては履歴事項全部証明書
- (2) 家屋平面図及び償却資産の配置図
- (3) 契約書の写し(土地、家屋、償却資産)
- (4) 建築工事請負契約書の写し
- (5) 所得税法第2条第1項第37号に規定する確定申告書の写し、同法第149条に規定する青色申告書に添付すべき貸借対照表及び損益計算書の写し並びに同法第2条第1項第19号に規定する減価償却資産の償却費の額の計算に関する書類(法人にあつては、法人税法第2条第31号に規定する確定申告書(同条第30号に規定する中間報告書で同法第72条第1項各号に掲げる事項を記載したものを含む。)に添付した減価償却資産の償却費の額の計算に関する明細書の写し又は租税特別措置法第52条の3第8項に規定する特別償却準備金として積み立てた金額の計算に関する明細書の写し(法人が2年度目以後に課税免除の申請をする場合は、当該年度の課税免除適用対象資産に係る明細書の写しをいう。))
- (6) 償却資産の申告書(製造業のみ)
- (7) 事業所の年次別建設計画書及びその実績書(建設が複数年度に渡る場合)
- (8) 新・増設に関するパンフレット(3部)
- (9) 営業許可証(旅館業のみ)